

**平成 26 年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)
1 対 1 対談(桑名市)会議録**

- 1 開催日時：平成 26 年 7 月 30 日(水)9 時 15 分～10 時 15 分
- 2 開催場所：桑名市役所本庁舎 地下 1 階 市民ラウンジ
(桑名市中央町 2-37)
- 3 対談市町名：桑名市(桑名市長 伊藤 徳宇)
- 4 対談項目：
 - 1 海岸堤防の耐震対策について
 - 2 広域避難施設の指定・確保について
 - 3 教職員の充実について
 - 4 スクールカウンセラー配置事業の充実について
 - 5 伊勢国一の鳥居建替え事業の県と協力した P R について

5 会議録

(1) 開会挨拶

知 事

おはようございます。本日は、ご多忙のところ、伊藤市長、1 対 1 対談のお時間をいただきましてありがとうございます。

まず、伊藤市長にお礼を申し上げておかなければいけないのは、6 月 27、28 日に四日市市で行われました「ファザーリング全国フォーラム」におきまして、共同宣言にもご参画をいただきありがとうございました。

それから、市長会の代表として少子化の県民会議にもご参加をいただき、非常に積極的に少子化などにもご協力をいただいておりますことを感謝申し上げます。

今日の 1 対 1 対談の場所、昨年がこどもセンターでありましたので、今日は市役所か、伊藤市長っぽくないなと思っていたところ、こういう仕掛けがあったということで大変感銘を受けました。また後ほどご説明いただくかと思えます。

今日は、防災、教育、また、いろんな P R ということで、P R については、桑名市さんが今年ブランド元年ということで取り組んでおられるということですから、特に、27 年度は、桑名市にとってたくさんのいろんなイベントなどもあると思いますので、県としても積極的に協力をしていきたいと思っております。そういう意味で、非常に限られた時間ではありますが有意義に過ごしてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

桑名市長

おはようございます。知事、県の職員におかれては、大変お忙しい中、この1対1対談で桑名市にお越しいただき、本当にありがとうございます。

また、日頃、桑名市で様々にわたりご理解、ご協力を賜っておりますことを心から感謝申し上げたいと思います。

先ほど、知事が石取祭が近いというようなご案内をいただきました。先週末が桑名水郷花火大会で1万発、うち、2尺玉16発、非常にすばらしい花火大会があり、そして、この金曜日の深夜0時から石取祭がスタートするということで、桑名市民は、非常に浮き浮きしている、非常にすばらしい時期に来ていただいたこと、心から感謝申し上げます。

石取祭は、知事もご存じのように平成28年目標でユネスコの無形文化遺産に登録されるという準備が、今、文化庁でされておるといところで、我々桑名市民、また、石取祭に関係する方々、非常に今、力を入れて、これからもっとすばらしいものにしていこうと考えておるところです。

今年、桑名市はブランド元年と位置づけまして、桑名にあるすばらしいものをしっかりみんなで認識をして、しっかり発信をしていこうという取組をしていきます。先日、7月28日に「ブランドキックオフイベント」というのを開催させていただき、クールジャパン機構の太田社長にご講演をいただき、また、その場所で桑名のブランドメッセージということで、『本物力こそ桑名力』というものをメッセージに掲げて、これから様々な取組をしていこうということを決めました。

桑名は様々なすばらしいものがありますので、これをしっかりと発信をする。また、それを活かすためにはどうしたらいいのかしっかり考えていく、これを役所だけでなく市民全員で考えて動いていく、そんな町にしていきたいと思っておりますので、どうぞご理解、また、ご協力をいただきたいと思います。

今日、この会場でさせていただきましたのは、今、桑名市がこの本庁舎を免震構造でやっと完成いたしましたので、ぜひ、ご覧をいただきたいと思いますということで、この場所で開催をさせていただきました。

今回、5つ項目を書いておりますが、私たちにとって一番重要なのは防災の面だと思っておりますので、どうかよろしく願いをいたします。

今日のこの1対1対談が有意義なものになりますことを心からご祈念申し上げます。私からの挨拶とさせていただきます。

今日は、どうぞよろしく願いいたします。

(2) 対 談

1 海岸堤防の耐震対策について

桑名市長

先ほど申しあげたように、今回、桑名市として一番大事なことは防災の面だと考えています。

そして、もう一つご認識いただきたいのは、この3月末に内閣府が南海トラフ特別措置法の特別強化地域指定に関して、桑名市と木曾岬町が、外れてから初めて知事と直接この話をさせていただくタイミングだということを、まずご認識をいただいて、今日の1対1対談をしていただければと思っています。

我々、桑名市民の不安な部分が今は一番ピークにあるというところです。

この3月に県の南海トラフの被害想定を出していただきました。その中で桑名市は、長島地区、城南地区という海拔ゼロメートル地帯があるわけですが、ここについては、堤防が沈下をして、地震発生直後に水が入ってくる。10分で30センチの浸水があるという想定もされており、我々これは大変なことだと改めていろいろ対策を考えなくてはならないと認識をしていたところですが、その直後に内閣府の南海トラフの地域には、この桑名市は外れてしまったというところで、住民の方からすると、「なんなんだ」と、非常に心配な気持ちが強くなっておるというところです。

それ以降、知事は本当にいろんなことを取組まれていることには敬意を表するところですが、まず、南海トラフの特別強化地域から桑名市が外れたことについての率直なお気持ちと、それに対して、改めて今後県としてはどういうふうを考えておられるのか、そのあたりを率直にお伺いしたいと思います。

知 事

ありがとうございます。南海トラフ特別措置法の中での特別強化地域から桑名市、木曾岬町が外れたことについてですが、私どもも内閣府に対して、強化地域の指定を三重県の沿岸地域漏れなくすべて対象となるように働きかけを続けてきていたところでありましたが、内閣府による、特に古屋大臣による一定の基準、ここまで以上を認めると、すべての地域が対象になってしまうので、一定の線引きを行わなければならないという非常に強いご意思があったこともあり、残念ながら桑名市と木曾岬町が外れてしまったということについては、私どもは大変遺憾に思っているところでもあります。

その過程においては、津までも外れると、津より北は全部外れるというようなこともありましたが、再度、私たちが、もちろん桑名市、木曾岬町を含めて全沿岸地域をというお願いを申し上げていったところ、すべてということにならずということで、大変残念で遺憾でありました。

市長をはじめ、市民の皆さんには大変ご心配をおかけしているところだと思っております。その後の対応としましては、特に県の選出の国会議員の皆さんを中心に、私たち三重県も名を連ね、愛知県、岐阜県と共に指定を再度という要望もさせてい

ただいたところでありまして、加えて、海拔ゼロメートル地帯に対する特別な対策を取っていただくように、これまでも要望をしてきているところです。

後ほどの項目の中で更に詳しく述べたいと思っておりますが、今後は、特別強化地域に再度追加指定されるという部分については、おそらくかなり可能性は低いかと思うものの、それはしっかりと言い続けながら、海拔ゼロメートル地帯全体について、特別な対策を取ってほしいということをしかりと述べていくということで、桑名市、愛知県、岐阜県の関係の市町の皆さんと協力をして、しっかりと、少しでも市民の皆さんに安心感を持ってもらうような取組を進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

桑名市長

ありがとうございます。確かに国から一定の基準というものも示されて、30分で30cm、津波による浸水したときの基準からは、桑名市は外れると我々も聞いています。「ほんまかいな」という、どうやって線を引いたのかというのは正直な部分で、我々もまず、町屋川を渡って向こう側の川越町と桑名市で、津波にどうやって30分30cmを切ったかと。桑名市は31分だったのかとか、そういうようなことを思うぐらい、非常に不信感といいますか、残念な思いがあって、国に対しても問い合わせをしていますが、我々のほうにはその基準に対しての返答はないのですが、県には回答は来ているのですか。

知事

なぜ、川越がで桑名が×かという詳細な部分については、我々も国から知らされていません。国、内閣府の一定の基準の中で、我々もその説明責任を求め続けていますが、先ほども申し上げたとおり、そういうことであるにしても、切れまくってふて寝してということでは市民の命は守れないと思いますので、その部分について説明は求めつつも、次の更なる対策、後で今回の概算要求、かなりポイントとなってくる中ですので、それをしっかりと求めていくことが重要と思っておりますし、逆に内閣府もそういう切り方をしたことに対して、申し訳なかったという感じを思っているのかもわかりませんが、海拔ゼロメートル地帯の対策については、非常に事務方も含めて真剣に対応を考えているということでもありますから、そういう部分をしっかりとやっていくということではないかと思っております。

桑名市長

ありがとうございます。県から国のほうに、県又は県選出の国会議員の先生方を中心に我々も入って、6月に要望書を出させていただきました。その中で愛知県、岐阜県とも連携をしながら追加指定と、海拔ゼロメートル地帯特有の対策をしてほしいということでした。本当に我々はありがたかったですし、また、県

北部海拔ゼロメートル地帯対策協議会を設置し、検討会議をこれまで三度開催をいただき、様々な課題の洗い出しをしてもらっているのは本当にありがたいと思っています。

さっき知事もおっしゃっていただいたように、まず、追加の再指定、我々要望しておりますが、ここはなかなかハードルが高いたらうというような認識を私ども持っています。また、再指定されたからといって、海拔ゼロメートル地帯に対して本当にピタッと当たるメニューがあるのかというのが、実は非常に微妙な部分もございまして、そういう意味では海拔ゼロメートル地帯特有の対策、海拔ゼロメートルはこの東海地方だけじゃありませんので、そういう意味では、そこ全体への対策を国のほうに引き続きお願いをしたいと思えます。

その中で、我々、海拔ゼロメートル地帯に住む者といたしましては、大きな課題2つあります。一つはソフトの面と、一つはハードの面です。一つはちゃんと逃げるといふ話、これは後ほどお話をしますが、逃げるということをどうやって意識を付けて高台に逃げていくのかというのを考えるのが一つと、もう一つ、我々にとって命綱というものは、何といつても堤防です。堤防が何とかなつておれば助かると思っています。

やはり阪神淡路大震災でも堤防の沈降は起こっています。東日本大震災でも堤防の沈降はたしかに起こっている。ただ、その中でもしっかり対策した堤防、かさ上げをしっかりとした部分、また、耐震工事をしっかりとしている堤防というものは、やはり残っていたというのもある、堤防というのが我々にとって本当に命綱だと思っています。

まず、国においては、木曾川下流もしっかりやっていただいて、この25~27年の3年ではあります、全国防災ということで、この木曾三川の下流域に百何十億という非常に大きなお金を付けていただいて、今、耐震工事をしていただいているというところ。非常にありがたいことでもありますし、全国でもこの木曾三川の下流、徳島、高知の3つだけに重点的にこのお金が渡っているということで、非常にありがたい取組も国もしていただいています。

また、県におきまして、長島の海岸堤については、外側は完成をいただきまして、今は内側に入らせていただくということで、本当にありがたく感謝を申し上げたいと思えます。

また、城南海岸堤防もこれから引き続き整備が今年からスタートをしていくということだと思えますが、この海岸堤防についての県のお考えを少し伺いたしたいと思います。

知 事

ありがとうございます。まず、堤防は私も2年前でしたか、現場を見せていただいていますので、皆さんの危機感を非常に感じているところです。

併せて、僕が知事選挙で桑名に来させていただいたときも、多くの人から海岸堤防と、後は病院の話が多く言われたということが自分の胸にも残っています。その海岸が皆さんにとって大変重要なポイントであるというのは十分理解しています。

今、市長からおっしゃっていただいたように、長島については今年度は堤防の内側に着手をして、一日、一年でも早く早期完成に向けてしっかり努力をしていきたいと思います。

城南のところも、今年度から地盤改良工事に着手する予定でありますので、これもしっかり一年でも早く完成できるようにしたいと思います。

それから、伊藤市長がおっしゃっていただいた全国防災の河川堤防の件ですが、120億円の事業費でありました。あれはずっと要望をしていて、最後の最後、国土交通省中部地方整備局から行けるかという話が、26年度当初の予算の議論のときに来て、うちは予算の査定も全部終わって、起債も全部やって、一応、三重県は県債残高の抑制を掲げているので、その目標の達成に向けてもこれぐらいでいけるかという形でやっていたところでした。

今回、その話がこの当初に来たので、それをやると、目標に向けて本当にギリギリのラインにいつてしまうのですが、これは市民の皆さんの思いを考えたら、しっかりやらなければならないだろうということで、私どもも決断させていただき、起債の部分も目標達成に向けては行革上はギリギリになるが、命に代えるわけにはいかないので、やらせていただくということで、国土交通省中部地方整備局と資金繰りについて相談をさせていただいて、今、おっしゃっていただいた3箇所のうち、木曾三川のところの河川堤防全国防災が実現したということですので、我々としても非常に思い入れを持っていますし、国としてもそういう目で木曾三川のハードのところを見てくれているということでもあります。また引き続き、事業予算の確保と、一日も早くそれらが完成するように国に我々も働きかけをしてきたいと思いますので、ぜひ、市長も一緒になってやっていただきたいと思います。

また、いろんな堤防の工事をするにあたっては、進入路のこととか、あるいは、地元関係者との調整も必要になってきますので、また、桑名市さんにもいろいろご協力をいただけるとありがたいと思いますので、よろしく願いいたします。

桑名市長

国の事業には、おそらく県さんが本当に多くのご尽力をいただいたことによって、全国防災でたくさんお金が付いたこと、本当に感謝を申し上げたいと思っております。

また、県の事業として進めていただいているのは、我々としても本当に心強く、心から期待をしているところです。

これは、先ほど知事がおっしゃっていただいた長島の堤防は、内側の完成をするのを我々も心待ちにしているところですが、こっちの城南堤防の部分です。今年度

からスタートとしていただいて、我々も一日も早く完成するのをこころから期待をしていますが、今、県の事業計画が、直接当たる部分に限定をされている。赤いのが全部海岸堤ですが、この手前までしか計画がないのです。そういう意味では、我々堤防が全部、どこが切れても一緒なので、海岸堤防と言われている部分全体を、ぜひ早期に改修をしていただきたいと思います。

例えば、県はここをやっていただくということで本当にありがたいのですが、この部分を国の直轄工事という形で、一緒にお願ひに行っていただくみたいなことを考えてもらえないかと思っています。その辺、知事はいかがですか。

知 事

そうですね、残っている区間については、今、着手しているところの事業の進捗と、工期、毎年の予算の投入額を合わせて、どれくらい残る期間をやっていくか、県としては検討していこうと思っていましたが、国への直轄の要望は、一つの選択肢だと思えますので、そうすると、桑名建設事務所の中でどういう優先順位を付けるかとかもありますので、持ち帰って検討したいと思いますが、直轄事業をいろいろ私も南北三重県全体の中でいろいろ要望している中で、どういう優先順位を付けるかということもあると思いますから、少し精査をさせていただきたいと思います。一つのオプションだと思っています。

桑名市長

ありがとうございます。最初から申し上げているように、堤防というものが我々本当に命綱であります。そういう意味では、この部分、県と我々が協力しながら、早期の完成・改修が完了することを我々も願っておりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願ひいたします。

2 広域避難施設の指定・確保について

桑名市長

引き続き、防災の話ということで、今はハードの話でしたが、次はソフトの話ということで、どうやって逃げるのかというのが非常に大きな課題と我々も思っています。長島地区、城南地区という低い地域もありますし、また、最近では市域・県域を越えた広域避難ということも、最近議論になってきていますが、県も先日から広域避難施設の重要性ということも言っていただいています。県の考える広域避難はどのようなものか具体的に教えてもらいたいと思っています。例えば、枠組みはどうか、広域避難施設はどのようなものかということ、県としてはどうやって考えておられるのかお伺いをしたいと思います。

知 事

広域避難施設については、災害対策基本法上は明確な概念がないので、県がどういふ場面で事務方が広域避難施設と言っているのか私は分からないのですが、基本的に避難施設の整備は各市町村でやっていただくことになっていて、広域防災拠点というのがある中で、そこは資器材の投入や救援の人たちが来たときの拠点となっていくということなので、その間のものとして避難を中心として利用できる施設や場所だと私は理解をしていますが、明確にこういうものでこういう定義ということでは、僕はあまり自分で広域避難施設と使った覚えがないのですが、事務方がどういふふうに使っているか分かりませんが、そういう間の避難を中心とした場所の施設のイメージだと思います。

桑名市長

そうすると、概念もない中で、県としてはこれからどうやって考えるのかいふのを深めていかれるということだと思いますが、仮にそういう広域避難施設が必要となった場合、広域というのは、県としてはどれぐらいの範囲と思われるものでしょうか。

知 事

これも防災の対策を市長もやっておられて、よくご理解いただいていると思いますが、個々個別地域事情があるので、桑名のある地域において、例えば多度でいう広域と、長島でいう広域と、桑名の市内でいう広域と多分全然違うと思います。住宅街のところの広域と、また、それは四日市の広域とも違うと思うし、まず、皆さんのそこに住んでいる人たちの命をソフトの面でどう避難を確保するか考えた中で、それが自分のところの地域では収まりきれない、なかなかキャパが難しい、あるいは距離的には自分の行政区域の中に入っていくよりは、行政区域の外であっても、広域な場所で避難したほうが命が助かる可能性が高いというケースにおいて、広域避難施設というものを設置したり、広域という範囲を考えたらいいと思っているのであって、範囲というものは個々個別ケースということではないですか。

桑名市長

それぞれがまず勝手にやってくださいというような感じにも取れましたが、要は誰がどうやって枠組みを決めていくのかといふのがない中で、我々も広域避難は必要だろうという認識は持っていますが、では、誰としたらいいのかと非常に難しいと思っています。

実際、例えば我々が、いなべ市・東員町・木曽岬町という2市2町の災害時の協定を結ばせていただいていますし、それとは別で県域を越えて岐阜の海津市とか、愛知県の愛西市との災害時の協定とか結んでいます。結んでいても、実際、誰がど

うやって逃げてくるのかというコーディネートは、市町だけでなかなかやれないというのがあります。

例えば、2市2町で考えて広域避難施設を仮につくったとします。そしたら、おそらく海津からも逃げてくるなみたいなことになるわけですね。これは2市2町のものだからみたいな。川越えてこっちへ愛知県から来るなみたいなことになりかねないですね。こういう枠組みの調整には県はあまり入らないというような思いですか。

知 事

それは市長、なかなか今やっていることをご存じでありながら、ちょっとどうかと思う質問であると思います。

例えば広域といったときに、県内であれば、2市2町と県の桑名地域総合防災事務所で避難訓練をやらせていただいたり、県と市長会と町村会と一緒に災害時広域支援体制の連絡会議もやらせていただいていると思っています。

あと、県境を越える桑名の部分については、この東海3県1市の中で連絡会議も広域避難についてどうするかというようなことで、私どもから提起をさせていただいて、県も一緒に入って会議をやらせていただいて、そこに桑名市さんも入っているのをご存じかと思いますが、あえて聞いていただいたと思います。そういうことなので、県が入らないということは、今の私どもがやっている事実を積み重ねていただいても、県は何もしないということには至らないと思いますが。

桑名市長

何もしないということではなく、枠組みをどうやって考えるのかという部分で、我々も非常に悩んでいるわけです。おそらく愛知県側から逃げてくる場所というのは、我々の感覚でいけば、高台に逃げるとか桑名におそらく来ると思います。そういう意味でどれぐらいの人が愛知県から来るのか、岐阜県の海拔ゼロメートル地帯からこっちにくるのか、まだ何も情報もない。いろんな会議をしていただいているのですが、実際、本当に逃げてくるのか、愛知県のほうから考えると、垂直避難したいという方もおられるし、しっかり浸水域から出てほしいという行政のギャップがあるという話もいろいろ聞いています。

その中で私たちは広域避難施設というものは、おそらく僕は桑名にあったほうが良いと思っていますが、そのあたりのより深い調整みたいな部分、県さんにぜひお力を貸していただきたいと思っています。

知 事

今、まず愛知県も三重県も岐阜県も県内での広域の部分について、どこまでどれぐらい収容能力があって避難ができるのかということ、まず精査するフェーズに

あると思います。なので、桑名地域については、2市2町の方々がちゃんと避難ができるかというのを、県と市長会と町村会の枠組みの中で県も率先して調整させていただいていると思っています。

それがしっかりとできたところで、先ほど申し上げた東海3県1市で木曾三川の広域避難のところにそれぞれ持ち寄って、どこがどれだけ足りないのかというのを突き合わせて、それを具体的にどこの場所に何人ぐらい収容するようにするのかというステップ論で今、議論を進めていることを僕は事務方からも聞いていますので、そういう意味では、早く教えてほしいということについては、明日お伝えできませんということにはないですが、今申し上げたような各県の最低でも3つの県が県内でどれぐらい収容できるかということが精査された後、突き合わせるというプロセスで決まっていますので、その中でしっかり具体的な人数とか、どこからどれぐらいの方が逃げて来られるのか精査して、それぞれ突き合わせてやっていくということだと思います。

なので、そういう意味では明日お伝えしますということにはできないので、大変申し訳ないですが、そういうプロセスでやるということで、事務方の皆さんもそれを共有していただいていると思います。

桑名市長

ぜひ、早く知りたいというのがあって、一つは桑名市に高台の住宅地の中に土地開発公社が持っている広大な土地があります。これをうまく広域避難拠点というものが必要であれば、その場所をうまく活用して、別にその土地を県さんに買ってこれということではなく、その場合は下は我々がしっかり持ちながら、一緒に事業できればいいという思いを持っていて、桑名市は土地開発公社を解散することを決めまして、28年度末に解散をして土地を処分していきたいという思いを持っています。

その中で、今、空いている非常に広大な土地の利活用、また、売却等を考えていく中で、場所としては非常に防災に関していい場所ではないかと思っているので、そういうのがぜひ早く積み上げていただけるなら、早く教えてほしいという思いを持っているところです。

知 事

そういう土地をお持ちになられて、その利活用を考えたいというご意向を持っておられるのは聞いておりますので、まずは土地の活用ありきじゃなくて、今、市長がおっしゃっていただいたような避難のあり方を、例えば、桑名市さんで収容できない人が何人おられるかというのを、仮に桑名市がすでに精査できているとするなら、次、木曾岬どうなっているかということだと思います。桑名市はそういう精査は大体終わっているのですか。

桑名市長

これはなかなかできてないです。実際の浸水域から逃げていただくのが非常に難しいのです。我々も伊勢湾台風で55年前にあれだけ大きな被害を受けている地域でありながら、受けた地域の住民の方たちは、外に逃げる気があまりないという大きな課題があります。ただ、浸水域から出ないと、結局水に浸かって、伊勢湾台風の時も2箇月、水が浸いたままですのでだめだというようなことを、今まで何度も何度も説得していても、逃げるのが皆さんものすごく抵抗があります。そういう意味で我々としても本当に大きな課題だと思っていて、何人が逃げますか、実は我々すら分からないのです。そういう意味でおそらく愛西市とか弥富市、みんな誰もそこに対して本当に困っていて、個別でいろいろそれを解決していきながら、ただ、その中でも外へ逃げてもらわないと困るという思いを持っているので、みんなが困っている状況だと思います。

知 事

なので、私どもも今、各市町の避難の精査、避難計画の立案についてサポートさせていただいているところですので、もちろん愛西市や海津市の人たちも同じ人間だから、命を救ってあげたいという気持ちはありますが、まず県内の皆さんの命を一人でも多く救うことが大事だと思いますので、その部分の精査をしっかりお手伝いさせていただいて、一緒に精査をし、あと、あきらめてもらうことなく、あるいは、変な過去の経験に基づく楽観視、実際、平成23年の紀伊半島大水害の時もお亡くなりになった方の中に、伊勢湾台風の時でもあれだけ大丈夫だったから、ここまで来なかったから、自分はこの2階に逃げておけば大丈夫だと。避難所に行く必要がないと言ってお亡くなりになった方もいらっしゃいますので、そういう逃げようとしめないことや、あるいは、過去の経験から基づく安易な楽観を脱却していく取組を桑名市や各市町の皆さんと一緒にやって避難計画の立案、そして、避難場所の精査をしていく中で、あそこの地が最適だ、ここはこういうふうな規模でこれぐらいで活用をしたほうがいいんじゃないか、そういう相談をさせていただきたいと思っていますし、まず、何より今やっている県北部海拔ゼロメートル地帯対策協議会の中でのソフト対策を中心とした議論をしっかりと危機感を持ってやらせてもらいたいと思っています。冒頭の市長の話があったとおりだと思っていますので。

いろいろ側聞しているところでは、今回の8月末の概算要求において、海拔ゼロメートル地帯の部分について、何らか内閣府もしっかり出してくるのではないかという話もあります。まだ、確定していませんので、どれぐらいのものが出てくるかもありますから、そういうのも活用しながら、一人でも多くの命を救うためにどうするかという精査を、具体的にしっかり共にやっていきたいと思っています。

桑名市長

先ほどの過去の経験からして、ここまでなら大丈夫だと思う方もおりますし、また、相矛盾してくるのですが、ハードを整備して、非常に強い堤防を造ったことによって、逆に安心してしまうことも出てくると思っております。

長島の小学校に外付け階段を1年前に付けまして、地域の方と逃げてもらいました。上に上がったら、海はこんなに近いんだみたいな、堤防ができたので、皆さん全然そんなことを気にせず暮らされているんですね。ここってすごく難しいところであって、当然ハードの整備はしっかりしていけないと本当に守れないというのもありつつ、その人たちに、とはいえ、しっかり逃げるといことは、我々も地域にも直接入って、そのことを職員が説得に近い形でやらないと、市民の方は動いていただけない感覚を持っていますので、そのためぜひともご指導賜りたいと思っておりますし、国の概算要求の部分については、私も少し聞いてはおりますが、そういう意味ではどういうものが出てくるか、非常に楽しみに待っていたと思っています。

知 事

僕らも地域でいろいろお話を聞かせていただくと、「もうええわ」というような人とか、あるいは、改めて訓練に参加してみて、そういう現状を知ったという方もたくさんおられます。

とはいえ、私どもも大変気を揉んでいるのは、東日本の大震災から日が遠ざかっていく中で、防災意識の低下ということです。この3年間は、意識から行動へということを行っています。『三重県新地震・津波対策行動計画』の中にも「意識から行動へ」というふうに書いていますが、意識そのものが下がってきているような状況もあります。

それは、先ほどの市長がおっしゃったようなハードを整備したことによってのことでもあります。東日本大震災のときも田老地区なんかが一つの典型だと思いますが、そういうスーパー堤防みたいなものがあって、安心してすぎってしまったということがあるかと思っておりますので、そこはハード・ソフト、バランスよくしっかりやっていくことだと思っています。

なので、防災対策に終わりはないし、ここまでいったら防災対策完璧というラインはありませんから、どこまで行けばいいのかというものはあるにしても、しっかり優先順位を付けながら、そして、県民・市民の皆さんに話をして巻き込みながらやっていくことが大事だと思いますので、そういう意味では市民の皆さんを巻き込みながらやっていくことにおいては、基礎自治体の皆さんの力を借りないといけませんので、一緒になってそういう取組ができればと思います。

桑名市長

今度の9月21日の桑名市の全市挙げての防災訓練にも県さんにも大変お世話に

なりますので、また、これからもよろしく申し上げます。

3 教職員の充実について

4 スクールカウンセラー配置事業の充実について

桑名市長

教職員の充実ということで書かせていただいておりますが、いつも僕、知事と会うとしゃべっているのは、県境問題がこの教育の面でもあって、まず、どんな状況になっているかという話だけさせていただきます。

桑名地区から先生たちが流出をしています。愛知県のほうで先生になる方々が非常に多い。一つの問題は、大学を選ぶときに桑名市の中での先生になりたいという子たちは、大体どの町も同じぐらいの割合いるとして、三重大に行く子と愛教大に行く子と二つ分かれてしまうという大きな課題がまずあります。愛教大へ行く子たちは、おそらくほとんどが愛知県の教員になるというところで、あるデータによると、桑名地区在住で愛知県の教員になっている人が400人ぐらいおられるというデータがあるという話も聞いています。そういう意味で桑名出身の人たちが、ものすごく先生が少ない。

では、それをどう埋めているかというと、三重県の中勢・南勢の方たちが新採で入って、それがどんどん桑名に来ています。この方たちが一人前になってきたと思うと帰って行って、また、新しい人が来る。ずっと骨粗鬆症みたいな、そういう状況になっていて、非常に桑名に先生たちがたまらない。また、非常に流出してしまっている地域だということが、一つ大きな課題としてあります。

その中で少なくともぜひやってほしいのは、教職員はぜひともここに充実、新採については入れてほしいというお願い。これは本当に要望項目としてあります。

もう一つは、今、正規で8割ぐらいと聞いています。あとは臨時とかで入ってもらっていますが、これがまた奪い合いになっていまして、待遇のいい愛知県とかそっちのほうに行ってしまうということで、桑名で雇うと思うとなかなか難しいというのがあります。

その中で、愛知県と一緒にぐらいの待遇にしてほしいという要望は非常に難しいと思いますが、いろんな工夫ができるのじゃないかというのを現場サイドから聞いています。例えば、小学校と中学校を併願で受験できるようにしたらどうか、それで、どっちか受かったらそっちに行くみたいなことができるのじゃないか。補欠合格が三重県は今はないですが、補欠合格の制度がなくて、そういうのをつくっておいたら、少しは止まるのではないかというようなご配慮をぜひともお願いをしたいと思っております。

あと、もう一つは、スクールカウンセラーは本当にありがたい素晴らしい事業で、取り組んでいて、本当に助かっております。国と比べれば県は非常に頑張っていた

だいていると思いますし、桑名でも残り3校になっています。スクールカウンセラーというよりもスクールソーシャルワーカーに近いような取組をしていただいているのが実態としてありまして、学校での悩みというよりも、結局、最後は家庭の問題みたいなものに結構突き当たったりするので、今、こども総合相談センターでしっかり子どもたちに対しての相談事業を拡充していこうという思いがあります。その中で、小学生の子どもたち、中学生の子どもたちにも、しっかりやっていきたいので、スクールカウンセラーをぜひとも充実をしていただきたいと思いますので、県のお考えをお伺いしたいと思います。

知 事

まず、教員の採用の、今、多分市長からの話の中には、ボリューム論、そもそもの人数という話と、桑名市出身の人がというクオリティ論というのか、質の論と両方あったと思います。

後者の部分について、それはその出身の方がそれぞれにいたら、それに越したことはないものの、やっぱり子どもたちの教育をしっかり維持するという観点においては、まず、優先順位としてはボリューム論のところをしっかりと確保し、そして、各地域の教育の質が確保できるように回していくのが重要なことだと思っています。市長もそういうご認識でいただいていると思っていますので、まだこの時点がありますので、採用人数や加配人数は申し上げられませんが、最大限努力するということだけはしっかり申し上げておきたいと思います。

ちなみに桑名市の正規比率も去年が小中学校全体で89.3%だったのが、今年は89.9%に上がっています。たった0.6ポイントかと思うかもしれませんが、三重県全体でも89.3%から90.1%に0.8ポイント上げるのに、80人からの先生が増えていきます。ですから、0.数ポイントでも相当たくさんの先生方の採用が必要になってくるわけですが、今、順調に正規比率も上げようと努力しているところですので、おっしゃっていただいたような形で正規比率を上げながら、しっかりと採用者の配置をしていきたいと思っています。

それから、教員採用試験のやり方の併願とか補欠の件は私は知らなかったのですが、教育委員会の皆さんと、こういうアイデアがあったが、全く同じことをやるかどうかは別として、教員の方々を確保する努力ができないかどうか。できないなら、なぜできないのか、その理由が皆さんに分かるようにしっかりと検討するように少し議論をしてみたいと思っています。

今回、一方で国体の指導者の確保ということも必要な中で、今回からスポーツ選考のところを増やしたりしていますので、そういう意味でも今、ちょうど教員の選考のやり方、別に国体のためだけにというわけではないですが、子どもたちの教育が重要という中であって、今回、スポーツ選考のところも変えましたから、変える時合いにあると思う。タイミング的にいいタイミングだと思うので、一度、これが

ら、そして、子どもたちの人口、生徒数の状況なども見ながら、採用の方法のあり方は、改めて議論できるタイミングかと思っていますので、教育委員会と相談をして考えてみたいと思います。もし、できないなら、なぜできないかしっかりお示しできるようにしたいと思います。

スクールカウンセラーですが、本当に私自身も知事になってから、いじめのこととか体罰のこととかが全国的に出てきている中だったので、非常に思いを強くやっけてまいりましたし、県以外のほうでもスクールカウンセラーあるいはスクールソーシャルワーカーの重要性について、たくさんの先生方から指摘をいただいているところですから、非常に重要だと思っています。

私が知事になった平成 23 年度のときは、桑名市の小学校のスクールカウンセラーは 5 校に配置でしたが、今年度 25 校に配置をさせていただいています。桑名市の小学校へのスクールカウンセラーの配置率は 89.3%、県内小学校が 84.7%ですので、全県よりは非常に多くさせていただいているところです。

しかし、単に平均より多いということではなく、それは市長も心を痛めておられますが、平成 24 年のときの児童虐待とかもあったり、都市化する中と地域とで、非常に地域の家族形成や地域の見守りが難しい中なので、だからこそ、重点配分をする必要があるということでの配置と私は理解しておりますので、これから残り 3 校あるということですから、これから国のほうにも当然予算や追加配分の要望もしながら、私たちも配置について積極的に取り組んでいけるようにしたいと思います。

配置されていない小学校については、もし何かあった場合には緊急派遣を、スクールソーシャルワーカーの仕組みも整えておりますので、そこは市の教育委員会としっかり連携をしながら取り組んでいきたいと思っています。今、320 校の小学校に配置しておりますが、県内全体ではあと残り 21 校、うち桑名市が 3 校というような状況です。

5 伊勢国一の鳥居建替え事業の県と協力した P R について

桑名市長

来年が三重県の観光キャンペーン事業 3 年目の締め年だと。おそらくここも非常に力を入れていただくだらうと思っています。

その中で当然桑名はいろいろやっていくことが 27 年は目白押しではありますが、その中で伊勢国一の鳥居の建替え事業をしっかりと発信していきたいという思いを持っています。これをぜひ県と一緒にやりたいと思っています。

ご存じのように去年の式年遷宮が終わって、「伊勢国一の鳥居」として桑名と亀山の関の両方に宇治橋の袂の鳥居がご用材として、我々桑名でいけば七里の渡しの船着き場に、また、関のほうにも行くということで、非常に三重県全体としては大きいというか、いい話だなと思っていますが、伊勢国一の鳥居はあまり知られてな

いのですね。伊勢国の入口という感覚を我々は持って、全体としてなかなかお持ちいただけないという部分もありますし、また、本来的には式年遷宮、今年「おかげ年」ということだけではなくて、もっと長く伊勢神宮に関する部分で全国的にまだまだ名前を売っていけるんじゃないかと思っています。

その一つとして、桑名、亀山で連携してやっていこうと思っていますが、そこにぜひ県さんも知事の高い発進力を持って一緒に売り込んでいてもらいたいと思っていますが、いかがですか。

知 事

一の鳥居と関の東の追分の連携ということで、非常に私どもも今年は「おかげ年」というのもあって、伊勢神宮参拝客数が1,420万人、去年あったのが、今年も6月末で670万人で、去年よりも40万人多いという状況なので、非常にうまくいっているところだと思いますが、来年に向けてということで、今、市長がおっしゃっていただいた提案に対して、ぜひ、桑名市と亀山市と県でPRのやり方を議論する会議というか、まず、担当から8月上旬にでもぜひ会議をやらせていただければと。それを提案させていただきたいと思っています。

できれば、12月13日、関が国の重要文化財になって30周年のシンポジウムを関で行います。翌年、5月が桑名山鉾サミットなので、12月を起点として5月のそのあたりまでを一つの期間にしながら、何かPRの取組ができるようなことがないか、少しプロジェクトチーム的な担当者による会議を設けて、議論して取組を考えていければと思っています。

桑名市長

ありがとうございます。具体的にそこまでお答えいただきまして、我々は非常にうれしいと思っています。

さっき知事がおっしゃっていただいたように、来年、山鉾サミットが27年5月30日31日とあって、31日に我々は御木曳事業をさせていただいて、6月7日に実際建つというような、1週間そういうのがありますが、ここ全体的に桑名には一の鳥居があるというのをしっかりアピールしていきたいと思っていますので、関の12月のシンポジウムからそこまでぜひとも県さんの力を借りながら、より全国的に発信できればと思っていますので、よろしく願いをします。

知 事

本当に観光キャンペーンというか、25年の遷宮のPRをやった経験から、長くいろいろ同じことを違う角度や方法でPRするほうが効果があるという実感を得ていますので、12月から6月7日ですか、そのまず半年間ぐらいに何かひと月に一回でも打っていけるような感じでできればいいかと思っています。担当は既に

そういう意見交換の場を設ける準備にかかっていると書いていたので、ぜひ、そこで皆さんと一緒に詰めさせていただければと思います。

(3) 閉会の挨拶

知 事

市長をはじめ皆さん、ありがとうございました。また、今日は小島県議、そして、各桑名市議の先生方もお越しいただきましてありがとうございました。

今日は市長とお話をさせていただいて、冒頭、防災のお話をさせていただきました。改めてこの南海トラフ特別措置法の特別強化地域から外れたことに対する住民の皆さんの不安感、それによる市長をはじめ、桑名市役所の皆さんの危機感、そういうものを改めて感じさせていただきました。

さらにそれを、だからふて寝するというのではなく、前に向かってさらに充実した対応にしていくために、もっと充実した取組にしていくという決意も非常に感じさせていただいたところです。防災対策、終わりがありませんので、どこまでというのはあるにしても、とにかく市民の皆さんに安心していただくために、やっていることはしっかりやっている、まだ、ここが足りない、皆さんと一緒にこうしたいということをしっかり分かっていたくような取組を、市長を先頭に桑名市の皆さんがやっていただいておりますので、私どもも一緒になって頑張っていきますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それから、今年は私、石取祭に参加できませんが、私よりもお祭り男である石垣副知事が私の代わりに参加をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

というようなことで特に防災についての危機感、決意を感じる1対1対談でありました。私たちも心を合わせて一緒に頑張っていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日はありがとうございました。